

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

議案 第 1 2 号

平成 2 9 年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 9 年度那須塩原市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 0 6 , 2 1 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 2 月 2 4 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		545
	1 分 担 金	545
2 使 用 料 及 び 手 数 料		23,479
	1 使 用 料	23,459
	2 手 数 料	20
3 繰 入 金		80,436
	1 一 般 会 計 繰 入 金	80,436
4 繰 越 金		200
	1 繰 越 金	200
5 諸 収 入		51
	1 雑 入	51
6 市 債		1,500
	1 市 債	1,500
歳 入 合 計		106,211

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		43,378
	1 総 務 管 理 費	9,202
	2 施 設 管 理 費	34,176
2 公 債 費		62,333
	1 公 債 費	62,333
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	106,211

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度公営企業会計システム導入業務委託	自 平成29年度 至 平成30年度	252

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用債	1,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	1,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	545
2 使用料及び手数料	23,479
3 繰入金	80,436
4 繰越金	200
5 諸収入	51
6 市債	1,500
歳入合計	106,211

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費	43,378	56,257
2 公債費	62,333	62,307
3 予備費	500	500
歳出合計	106,211	119,064

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
545	0	0.51
23,022	457	22.11
94,065	△13,629	75.73
200	0	0.19
32	19	0.05
1,200	300	1.41
119,064	△12,853	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△12,879		1,500	23,530	18,348	40.84
26			545	61,788	58.69
0				500	0.47
△12,853		1,500	24,075	80,636	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	545	545	0
	1 分担金	545	545	0
	1 受益者分担金	545	545	0
2	使用料及び手数料	23,479	23,022	457
	1 使用料	23,459	23,002	457
	1 農業集落排水施設使用料	23,459	23,002	457
	2 手数料	20	20	0
	1 農業集落排水手数料	20	20	0
3	繰入金	80,436	94,065	△13,629
	1 一般会計繰入金	80,436	94,065	△13,629
	1 一般会計繰入金	80,436	94,065	△13,629
4	繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
5	諸収入	51	32	19
	1 雑入	51	32	19
	1 雑入	51	32	19
6	市債	1,500	1,200	300
	1 市債	1,500	1,200	300

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金現年度分	461	現年度分	461
2 受益者分担金滞納繰越分	84	滞納繰越分	84

1 農業集落排水施設使用料現年度分	23,305	現年度分	23,305
2 農業集落排水施設使用料滞納繰越分	154	滞納繰越分	154
1 農業集落排水手数料	20	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料	10 10

1 一般会計繰入金	80,436	一般会計繰入金	80,436

1 繰越金	200	前年度繰越金	200

1 雑入	51	雑入 原発事故東電賠償金	1 50

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 農業集落排水事業債	1,500	1,200	300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公営企業会計適用債	1,500	公営企業会計適用債	1,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	管理費	43,378	56,257	△12,879		1,500	23,530	18,348
1	総務管理費	9,202	12,208	△3,006		1,500	1,892	5,810
1	1 一般管理費	9,202	12,208	△3,006		1,500	1,892	5,810
2	施設管理費	34,176	44,049	△9,873			21,638	12,538
1	1 施設維持管理費	34,176	44,049	△9,873			21,638	12,538

2	公債費	62,333	62,307	26			545	61,788
1	公債費	62,333	62,307	26			545	61,788
1	1 元金	49,300	48,298	1,002			545	48,755
2	2 利子	13,033	14,009	△976				13,033

3	予備費	500	500	0				500
---	-----	-----	-----	---	--	--	--	-----

1 管理費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,370	職員給与費	5,810
		一般事務費	1,802
3 職員手当等	2,218	公営企業会計適用事業	1,590
4 共済費	724		
11 需用費	10		
13 委託料	2,770		
18 備品購入費	5		
19 負担金、補助及び交付金	518		
23 償還金、利子及び割引料	50		
27 公課費	537		
11 需用費	7,068	施設維持管理費	34,176
12 役務費	10,687		
13 委託料	9,618		
14 使用料及び賃借料	3		
15 工事請負費	6,800		

23 償還金、利子及び割引料	49,300	元金	49,300
23 償還金、利子及び割引料	13,033	利子	13,033

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	500	500	0				500
	1 予備費	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
		予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,370	2,038	4,408	724	5,132	
前 年 度	1		4,079	2,693	6,772	1,355	8,127	
比 較			△ 1,709	△ 655	△ 2,364	△ 631	△ 2,995	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			324	3			378	174
	前 年 度	168			324				522	60
	比 較	72				3			△ 144	114
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	566	353							
	前 年 度	1,009	610							
	比 較	△ 443	△ 257							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,709	給与改定に伴う 増減分	18	18	給料表改定
		昇給に伴う増加分	70		
		その他の増減分	△ 1,797		
職 員 手 当	△ 655	制度改正に伴う 増減分	39	時間外手当 3 期末手当 19 勤勉手当 17	
		その他の増減分	△ 694	扶養手当 72 時間外手当 △ 147 期末手当 △ 462 勤勉手当 △ 274	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	191,700	
	平均給与月額(円)	206,200	
	平均年齢 (歳)	26歳4月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,100	
	平均給与月額(円)	340,600	
	平均年齢 (歳)	39歳11月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,500	143,500	148,300	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成28年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.035) 2.045	(1.185) 2.195	(2.22) 4.24	有	
前 年 度	(1.025) 1.995	(1.21) 2.245	(2.235) 4.24	有	
国 の 制 度	(1.035) 2.045	(1.185) 2.195	(2.22) 4.24	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成 2 8 年度 資産調査・法適化 支 援 業 務 委 託	5,036	28年度	477
平成 2 9 年度 公営企業システム 導 入 業 務 委 託	252		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
29年度～30年度	2,702		2,600		102
29年度～30年度	252		200		52

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
南赤田地区農業集落排水事業債	127,832	115,276
東部地区農業集落排水事業債	585,542	549,800
公 営 企 業 会 計 適 用 債	0	400
計	713,374	665,476

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
0	12,923	102,353
0	36,377	513,423
1,500	0	1,900
1,500	49,300	617,676

